



健康社会学研究会

ニューズレター No.76

発行：健康社会学研究会

事務局：〒164-8530 東京都中野区中野 4-21-2 帝京平成大学 現代ライフ学部 人間文化学科（担当 森川洋）

TEL 03-5860-4586 FAX 03-5860-4945 E-mail : h.morikawa@thu.ac.jp

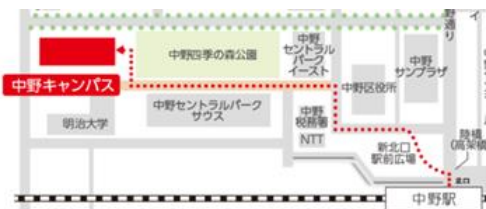
ニューズレター NO.76 / 2015年8月 編集担当：池田康幸

第53回 健康社会学セミナーのご案内

ワンコイン健診という社会資源開発の源流・成果と今後の可能性
ー施策化としてのビジネスモデルの活用ー

日時：8月29日（土）15時～17時（受付：14時30分）

会場：帝京平成大学中野キャンパス 618 教室
（JR中央線・東京メトロ中野駅より徒歩8分）



講師：川添 高志氏（看護師・保健師）
ケアプロ株式会社 代表取締役

コーディネーター：下園美保子 帝京大学医療技術学部看護学科，保健師

参加費：会員 無料 非会員 2,000円 学生 500円

健診弱者への具体的な事業展開として期待されるワンコイン健診。医療従事者である川添氏は、なぜ「ワンコイン健診」の事業展開に踏み切ったのか？その効果はどうか？

また、近年重要視されている「格差社会」という地域における課題と「ソーシャルキャピタル」という解決の切り札にどう関係するのか？

講師及びフロアの方々と共に考えていきます。

平成27年度総会の報告

去る6月13日（土）、第114回月例会終了後に「平成27年度総会」を開催しました。議長に村尾会員を選出し、議案書に基づき下記4議案について審議いただき、全ての議案について原案どおり承認いただきましたので、ご報告いたします。

進行：下園委員

第1号議案：平成26年度事業報告（説明：松岡代表）

第2号議案：平成26年度決算報告（説明：森川委員）

第3号議案：平成27年度事業計画案（説明：松岡代表）

第4号議案：平成27年度予算案（説明：森川委員）

健康社会学研究会 代表 松岡正純

第 114 回月例会報告

テーマ：日本の介護技術の継承システム構築～経済学的視点からの検討～ケアマネ in São Paulo!
報告者：村尾 和俊（医療法人社団慈誠会前野病院居宅介護支援事業所所長／介護支援専門員他）
日時：平成27年6月13日（土）15:00～17:00
会場：ハロー貸会議室八重洲フィナンシャルビル 7階D会議室

今回の月例会では●名の参加者とともに、介護支援専門員かつ経済学修士である村尾氏から研究ならびにフィールドワーク報告を受けました。

わが国の介護保険は構造的な問題を抱え、危機的状況に瀕しているのは周知のことです。また、その本質である介護サービスは、非貯蔵性、無形性、一過性、不可逆性などが特徴であり、品質の不安定さや経験値のみに偏りがちな課題を抱えています。

今回の村尾氏の報告では、経済学的な観点から、介護サービスにおける経験値を見える化、知識を共有、個人知を組織知に変換する(マニュアル化)することで、わが国が培った介護技術を継承するとともに、介護サービスが市場的にも文化的にも高い価値を持つことができるとの新たなビジネスモデルの提案がありました。

このビジネスモデルの展開地として着眼したのは、急速な高齢化が見込まれる東南アジアや BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)、中でも南半球最大のメガシティであるサンパウロ(ブラジル)です。サンパウロは、情報インフラが整備されている、大都市なのに紐帯関係が強い、多民族(ダイバーシティの素地がある)、日系人社会を有し日本の良さを継承しています。一方で、社会保障は未整備です。

村尾氏は、平成27年5月に現地フィールドワークに入り、サンパウロの日系人社会では高齢化が待たなしであり、介護の必要性が切実であるのに、介護にかかわる社会保障や専門職の圧倒的な不足している現状を目の当たりにしました。そこで、現地での介護に携わる人材育成、技術教育を可能とする新たなシステム構築の必要性を改めて強く感じたそうです。

本来、ご近所づきあいに代表される互助システムは、介護との親和性が高いといえます。村尾氏が提案するサンパウロの日系人社会における介護技術の継承システムは、介護サービスが商材であり、日系人社会ならではのベストプラクティスを産出できる可能性とともに、日系人コミュニティの紐帯関係をさらに強くする効果も見込んでいます。

“経済学“は難しそう、敷居が高いと思いがちですが、今回の発表を聞き、介護サービスを商材ととらえること、介護技術の継承システム構築が紐帯関係の強化、つまりはソーシャルキャピタル創出につながるということが理解できました。また、事象をとらえる視点を少し変えると、行き詰ったように見える道も、新たな方向性を見出すことができるのだと、改めて日々の実践に対する新鮮な気持ちを持つことができました。

村尾氏の実践は、これから一層具体化されていく段階ですので、今後の展開を見守っていきたいと思います。

(文責: 臺 有桂 健康社会学研究会運営委員)

第 52 回健康社会学セミナー報告

テーマ：ヘルスプロモーション実践のための手掛かりを探る
～障害がある人の就労支援の現場を通して～
日時：平成27年7月11日（土）14:30～17:00
会場：帝京平成大学中野キャンパス
参加者：23名（会員12名、非会員11名）

《シンポジスト》

小野寺肇氏（都立中野特別支援学校）

黒岩直人氏（NPO 法人自立支援ネットワーク 茨城障害者雇用支援センター）

細井宏行氏（中野区障害福祉事業団）

《コーディネーター》 森川洋（帝京平成大学 現代ライフ学部 人間文化学科）

○森川洋 ヘルスプロモーションと就労支援～社会福祉部門を越えて就労支援の視点について考える～

社会福祉の分野は、当事者の社会参加ということが推進されている一方、社会福祉基礎構造改革以前の授産モデルを中心とした支援のあり方から脱け出せない状況にあると言えます。そのような中、厚生省と労働省の再編を機に「働くということ(就労)」の支援が、積極的に盛り込まれるようになってきました。言わば従来の社会福祉の考え方にある、「支援の受け手として当事者を支える保護モデル」のみではなく、「主体性や関係性を高める対象として当事者を捉えるモデル」を踏まえて、新たな支援観を創造していくことが求められるようになりました。特別支援学校から一般企業への就職が約 28.4%、障害福祉サービスの利用が約 61.7%に対し、就労移行支援から一般企業への就職が 24.9%（平成 25 年）（障害福祉サービスから一般企業への就職は、4.6%〔同じく平成 25 年〕）となっています。

障害があるということそのものを課題として考え、そのための支援をどうするかということではなく、障害がある人がこれからの人生をどう豊かに創造していくのかという視点で支援を展開していくためには、従来の社会福祉の枠組みではなく、「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセス」であるヘルスプロモーションの考え方が必要ではないかと考え、本セミナーを開催いたしました。

●小野寺肇氏 特別支援学校の就労支援の現状と課題

東京都内の特別支援学校における就労支援の現状についてご紹介くださり、その上で特別支援学校普通科での3年間の進路指導についてお話していただきました。

具体的には、「体験をつくっていく」という視点から「職場見学」→「ミニ実習」→「現場実習」といった形による段階的な実施、「自己理解」「仕事観」「働くための準備」「将来を考える」「社会人になるということ」などを通じた職業準備性を高めていく働きかけ、「職業」の授業を通じた取組みなどです。

また独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の「職業準備性のピラミッド」をもとに「心と体の健康管理」「日常生活管理・基本的な生活のリズム」を土台とし、「社会生活能力・対人機能」「基本的労働習慣」「職業適性」といった職業準備性を構築していくための支援の中で教育機関が担う役割について教示していただきました。中でも就職のみではなく、当然のことながら定着が重要であり、継続して働き続けるためには、「心と身体の健康管理」「日常生活管理基本的な生活のリズム」といったピラミッドの土台を成す部分が重要であり、そのためには家庭、学校、ケースによっては医療機関との連携が重要になるとのことです。

就労を支援することは、働くことのみならずその人の生活を支援することでもあり、そのようなことから出身学校、就労支援機関、家庭、医療機関、生活支援機関、企業など、対象となる人を取り巻く様々な機関と連携を図りながら課題を共有していく必要性について事例を交えながらお話いただきました。



○黒岩直人氏 就労移行支援機関の取り組み

累犯障害者の現状を通じ社会に適応するための適切な教育が重要であること、労働基準法において労働者

には使用従属性が適用でき、ある一定の要件を満たすことにより使用者との間に指揮監督関係があることから、ある組織下で従事できるような力を育てていくことも重要であることなどを示されました。また「離職理由」などから職場における人間関係による離職が多いことから、社会性を養うような支援や、その上で本人の可能性をのばしていくような支援のあり方を日々模索されているとのことでした。



現状では、就労移行支援事業所など就労系事業所における一般就労への移行率の低さや、就労支援に対するアプローチが相対的な視点を中心であることを指摘されました。その上で今後の課題として就労系障害福祉サービス事業所職員の資質、相対評価に偏った対象者理解ということを課題として挙げられています。これらの課題を克服していくためにも、介護と就労の機能を分化させ、就労としての専門性を高めていくことと省庁を越えた各機関での課題の共有の重要性を示されました。

● 細井宏行氏 中野区における就労支援の取り組み

事業団の全体像についてご紹介いただきました。事業団は「雇用促進」「就労支援」「福祉施設等運営支援」「社会活動等支援」を通して、地域の障害がある人の社会参加の支援の役割を担っておられるそうです。雇用についての動向として、近年、精神障害がある人の雇用が加速していることを踏まえ、活動内容についてお話しいただきました。国ではなく、中野区独自のメニューとしての就労支援が事業団において行われており、「企業等における職場実習・訓練等の支援」「就業前訓練の推進」「区役所における体験実習の推進」「就職準備フェアの開催」や定着支援の一環として「たまり場事業」など、障害がある人の働くということを支援するための様々な事業を展開されていることがわかりました。中でも就職準備性について作業能力よりも会社で迷惑をかけないことに重点を置かれているところが印象に残りました。



三人の方々のお話は、福祉施策を前提とし労働施策にはめていくのではなく、まず労働施策という枠の中で支援を検討されていることが重要な共通点であるように思います。そのような意味では支援者側は「働く」ということを出発点とし支援観を創り上げていく中で実践活動を展開していくことが重要ではないかと思います。

今回のセミナーは学生さんの参加も多く、就労支援に対する興味関心の高さも強く実感する機会となりました。改めまして今回ご報告いただきました小野寺肇氏、黒岩直人氏、細井宏行氏、そしてご参加くださいました皆様に心より感謝申し上げます。

(文責:森川洋 健康社会学研究会運営委員)

事務局からの連絡

◇ メールによる研究会情報の配信について

メールアドレスをお知らせ頂いている会員の皆様には、メール配信による告知も行っております。差し支えないようでしたら、まだお知らせ頂いていない会員の皆様もメールアドレスを事務局までご連絡ください。

◆ 平成27年度会費納入のお願い

毎年会費の納入についてご協力頂きありがとうございます。今年度会費の納入がまだお済みでない方は、お早目をお願いいたします。振込先につきましてはニューズレターNo. 75をご覧ください。